

## エチオピア月報(2020年9月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 9日、連邦司法長官は、エチオピア暦新年にあたり、551名の囚人に恩赦を付与。
- 9日、アビィ首相は、政策研究所(注:2018年11月にエチオピア政府によって設立されたシンクタンク)の副所長に、古参政治家で野党党首のビエネ・ペトロスを任命。
- 15日、アビィ首相は、既存の協議プラットフォームについて他党党首と合同で評価を行い、共通の理解に基づきその在り方を見直すため、政党党首を招集。
- 18日、保健省は人民代表議会(当国下院に相当)に対し、投票前に必要な予防措置を取る場合、延期された総選挙の実施が可能と勧告。
- 16日、連邦検察は、ジャワール・モハメド、ベケレ・ゲルバを含む24名を反テロ違反等で起訴。
- 22日、人民代表議会は、第4回臨時会合において、ケネア・ヤダタ(防衛相)、ゲディオン・ティモテウオス(司法長官)、タケレ・ウマ(鉱業・石油相)、サミュエル・ウルカト(科学・高等教育省)等の人事を議員の過半数で承認。
- 22日、人民代表議会は、保健省によって提出された勧告に基づく新型コロナウイルス予防措置を徹底し、第6回総選挙を実施することを議員の過半数、棄権8で決定。
- 22日、オロミア州東ショア県高等裁判所は、元政治家であるリデトゥ・アヤレウについて、保釈金の支払による釈放を命令。
- 23日、人民代表議会は、観光産業及びスポーツイベントにおける制限を解除。
- 28日、連邦司法長官は、歌手のハチャル・フンデサ氏殺害に続いて発生した犯罪についての調査が完了したと発表。
- 30日、元長老政治家のメスフィン・ウォルデマリアム氏が90歳で死去。

#### 【ティグライ州情勢】

- 3日、ティグライ州政府はステートメントを発出し、同州に関する連邦議会(当国上院に相当)によるいかなる決定も、同州に対する宣戦布告に等しいと警告。
- 4日、ティグライ州政府は、5日に実施予定の連邦議会の会合に参加しない旨決定。
- 5日、連邦議会は臨時会合を実施し、ティグライ州にて実施予定の州議会選挙は、連邦憲法に反するため無効である旨決定。
- 9日、ティグライ州は、第6回総選挙を延期するという連邦政府の決定に反し、州議会選挙を実施。
- 11日、TPLFはティグライ州議会選挙において勝利したと発表。
- 29日、アスメラシュTPLF執行委員会委員は、連邦及び各州議会の議員資格が10月5日に任期満了を迎えた後、ティグライ州は、連邦政府によって制定される法、指令、規則等には従わないと発言。

#### 【外政】

- 8日から11日、アビィ首相はアフリカ緑化革命フォーラム(AGRF)のビデオサミットに参加。
- 14日、レドワン外務国務大臣は、リベイロ・ポルトガル外務省外務・国際協力担当次官とビデオ会談を実施。
- 21日、アビィ首相は、国連創設75周年記念ハイレベル会合で演説を実施。
- 24日、サヘレウォルク大統領は、チセケディ・コンゴ民主共和国大統領と電話会談を実施。
- 25日、ビレネ首相府報道官兼外国語・デジタルメディア室長とゲディオン連邦司法長官は、

- 第6回総選挙についてエチオピア駐在の各国大使にブリーフを実施。
- 25日、アビイ首相は、第75回国連総会にて一般討論演説を実施。

#### 【経済】

- 8月のインフレ率は20.0%。
- エチオテレコム公社の一部民営化については、40%を国際通信企業に、5%をエチオピア国民に移転する方針を示す。
- 税関は、貿易システムの効率性向上の取り組みとして、デジタルサービスを立ち上げ。
- エチオピア投資委員会はマスターカード財団と協力し、工業団地における労働者供給のデジタル化を実施。
- エチオピア・ジブチ鉄道は11月までに貨物列車を1日3編成に増大。
- 人工知能(AI)センターを立ち上げ。
- 運輸省はエチオピアで登録された車両数を約120万台と発表。

#### 【内政】

- 9日、連邦司法長官は、エチオピア暦新年との関係で、551名の囚人に恩赦を付与。同恩赦は御社委員会の勧告を受け、サヘレウォルク大統領が承認した。(9日、FBC)
- 9日、アビイ首相は、政策研究所(Policy Study Institute)(注:2018年11月にエチオピア政府によって設立されたシンクタンク)の副所長に、古参政治家で野党党首のビエネ・ペトロス氏を任命。野党エチオピア社会民主主義党の党首であり、アディスアベバ大学にて長年生物学の教鞭をとっている同氏は、人民代表議会議員を務めていた。(9日、FBC)
- 15日、アビイ首相は、既存の協議プラットフォーム(注:政策協議のための超党派の会合)について、合同で評価し共通の理解に基づき、同プラットフォームの在り方を改善するため、政党党首を招集。アビイ首相は、国の政治的説明事項につき共同歩調で規定する点において、同プラットフォームの権限を理解することの重要性について強調した他、強固でリサーチに基づく政治文化を築くため、同プラットフォームの継続を呼び掛けた。協議において、政党党首は同プラットフォームが建設的であったことを強調し、国民対話を促進する上で大きな飛躍であると表現した。(15日、FBC)
- 18日、保健省は人民代表議会(当国下院に相当)に対し、投票前に必要な予防措置を取る場合、延期された総選挙の実施が可能と勧告。リア保健相は、延期された総選挙の実施可能性とともに、新型コロナウイルス対応及びパンデミック予防のための将来のシナリオについて、議会に勧告を提出した。同相は、ウイルスの感染拡大が続く中、エチオピアは状況を抑えるための予防能力を構築したと述べた。(18日、FBC)
- 16日、連邦検察は、ジャワール・モハメド、ベケレ・ゲルバを含む24名を反テロ違反等で起訴。司法省によると、今回起訴された人物にはオロモ・メディア・ネットワーク関係者1名を含み、また2名が不在のまま起訴された。連邦警察は、24名が民族・宗教に基づくコミュニティ間暴力を扇動した疑いがあり、また対テロ法、対通信詐欺法、小火器管理・規制法に違反した疑いがあるとした。(19日、FBC)
- 22日、人民代表議会は、第4回臨時会合において、ケネア・ヤデタ(防衛相)、ゲディオン・ティモテウオス(司法長官)、タケレ・ウマ(鉱業・石油相)、サミュエル・ウルカト(科学・高等教育省)等の人事を議員の過半数で承認。同議会はまた、連邦高等裁判所の裁判官40名及び連邦第一次裁判所の裁判官50名の指名を承認した。(22日、FBC)
- 22日、人民代表議会は、保健省によって提出された勧告に基づく対新型コロナウイルス予防措置を徹底し、第6回総選挙を実施することを議員の過半数、棄権8で決定。同決定は、保健省によ

って提出された、新型コロナウイルス予防ガイドライン順守による選挙実施の勧告について、女性・若者・社会問題常設委員会及び法・司法・民主問題常設委員会によって提出された報告書の評価の後に行われた。(22日、FBC)

- 22日、オロミア州東ショア県高等裁判所は、元政治家であるリデトゥ・アヤレウ氏について、保釈金の支払による釈放を命令。同氏は、小火器管理・規制法に違反したとして起訴されていた。(22日、FBC)
- 23日、人民代表議会は、観光産業及びスポーツイベントにおける制限を解除。同議会は、保健省によって勧告された予防措置を順守することで、観光産業及びスポーツイベントを再開することを許可した。(23日、FBC)
- 28日、連邦司法長官は、歌手のハチャル・フンデサ氏殺害に続いて発生した犯罪についての調査が完了したと発表。フェカドゥ連邦司法副長官によると、計5,728名が歌手殺害後の犯罪に関係して起訴された。歌手殺害後、オロミア州では167名が殺害され、360名が負傷した。また暴力により46億ブル以上に相当する物的損害が発生した。(28日、FBC)
- 30日、元政治家のメスフィン・ウォルデマリウム氏が90歳で死去。同氏は長年の政治家であり、帝政時代から市民の政治的権利及び人権を求め平和裏に戦っていた。またエチオピア人権評議会の議長を務めた。(30日、FBC)

#### 【ティグライ州情勢】

- 3日、ティグライ州政府はステートメントを発出し、同州に関する連邦議会(当国上院に相当)によるいかなる決定も、同州に対する宣戦布告に等しい旨警告した。同ステートメントは、連邦憲法及びティグライ州憲法に従い、第6回州議会選挙が実施されると共に、同選挙がいかなる介入によっても中止されることはない旨、再確認した。(4日、Addis Standard)
- 4日、ティグライ州政府は、5日に実施予定の連邦議会の会合に参加しない旨決定した。同決定がなされる前、同州政府は同議会に対し、会合のアジェンダを開示するよう要請する書簡を送付していた。(5日、The Reporter)
- 5日、連邦議会は臨時会合を実施し、ティグライ州にて実施予定の州議会選挙は、連邦憲法に反するため無効である旨決定した。同議会は、同州議会選挙に関し、以下3点の決議を採択した：ティグライ州政府選挙法は、連邦憲法第55条第15項及び第55条第2項Dに反する；同州政府選挙法に基づき設立された選挙管理委員会は、国家選挙管理委員会(NEBE)に連邦・州レベルでの選挙を実施する権限を与える連邦憲法第102条に違反する；ティグライ州政府によって取られた選挙関連の決定は、連邦憲法第9条第1項に違反するため、同決定は無効であり、拘束力がなく、適用されない。(5日、Addis Standard)
- 9日、ティグライ州は、第6回総選挙を延期するという連邦政府の決定に反し、州議会選挙を実施した。(9日、Al Jazeera)
- 11日、TPLFはティグライ州議会選挙において勝利したと発表した。ムルウォルク・ティグライ州選挙管理委員会委員長は、推計270万人が選挙人登録され、97%の投票率であったと述べた。(11日、Ethiopia Observer)
- 29日、アスメラシュTPLF執行委員会委員は、連邦・州レベルの議会が10月5日に任期満了を迎えた後、ティグライ州は、連邦政府によって制定される法、指令、規則等には従わないと発言した。(29日、Addis Standard)

#### 【外政】

- 8日から11日、アビィ首相はアフリカ緑化革命フォーラム(AGRF)のビデオサミットに参加。ルワンダ政府及びAGRFによって共催された本サミットではアフリカの食料体系の変革について議論さ

- れ、アビィ首相は農業開発に関する経験と知見について述べた。(12日、FBC)
- 14日、レドワン外務國務大臣は、リベイロ・ポルトガル外務省外務・国際協力担当次官とビデオ会談を実施。協議は二国間関係と、欧州連合理事会議長国としてのポルトガルの優先事項に焦点が置かれた。同外務國務大臣は、ポルトガルが欧州連合理事会議長国を務める間、二国間及びアフリカの問題につきポルトガルと協働することに対し、エチオピアが強い関心を有している旨強調した。(14日、FBC)
  - 21日、アビィ首相は、国連創設75周年記念ハイレベル会合で演説を実施。アビィ首相は、持続可能な開発を可能にするための国連の変革的なアジェンダに対しエチオピアは真にコミットしており、国連創設初期から、長年、国連平和維持活動に対し重要な貢献を行っていることを誇りに思っていると述べた。(22日、FBC)
  - 24日、サヘレウォルク大統領は、チセケディ・コンゴ民主共和国大統領と電話会談を実施。両大統領は、二国間の問題及びGERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)について協議した。サヘレウォルク大統領は、チセケディ大統領の取組及びGERDをめぐる問題に関する追加的な説明に謝意を表明し、エチオピアのAU主導の交渉プロセスに対するコミットメントを強調した。(24日、FBC)
  - 25日、ビレネ首相府報道官兼外国語・デジタルメディア室長とゲディオン連邦司法長官は、第6回総選挙についてエチオピア駐在の各国大使にブリーフを実施。同長官は、第6回総選挙を自由かつ公平に実施するという点について、エチオピアは準備を終えたとした上で、政府は女性の政治参画拡大のため様々な活動を行ってきたと述べた。(25日、FBC)
  - 25日、アビィ首相は、第75回国連総会にて一般討論演説を実施。アビィ首相は、エチオピアはGERDの建設によりスーダン及びエジプトに被害を与える意図がないとし、GERDプロジェクトは水資源の保全に資するもので、GERDがなければ水資源は下流域国で蒸発により減じられるだろうと述べた。アビィ首相はまた、サバクトビバッタの発生、気候変動、新型コロナウイルスの感染拡大を含む複数の危機について警告し、何百人もの人々の生命を奪う恐れがあると述べた。(26日、FBC)

## 【経済】

### 1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア投資委員会(EIC)は、昨年度の外国直接投資(FDI)による雇用創出は4万人超であったと述べた。(3日、Ethiopian Herald)
- 国家統計局(CSA)によると、8月のインフレ率は20.0%(前月比2.3ポイント減)であった。(6日、Fortune)
- Global Insurance社はシャリヤ法に準拠した無利息の保険サービスの提供を開始した。同社は7月中旬にエチオピア国立銀行(NEB)から同サービス提供の許可を取得していた。(6日、Fortune)
- 7日、アビィ首相臨席の下、通信分野の改善に係る取り組みに関し利害関係者会合が開催され、エチオテレコム公社の一部民営化について、40%を国際通信企業に、5%をエチオピア国民に移転する方針が示された。(8日、Ethiopian Herald)
- エチオピアは新たな投資規則を承認した。同規則では、銀行業、保険業、法律コンサルタント業などの金融分野は引き続き外国投資家には制限される。(9日、The Daily Monitor)
- エチオピア政府は10年に亘り続けてきた精糖生産及び輸入補助金を今年より終了した。(11日、Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)はマイクロ保険事業者のライセンス等に係る規則を発効した。これにより、保険会社及びマイクロ保険機関は別々のライセンス取得不要でマイクロ保険の提供が可能となる。(13日、Capital)

- Deshen Bankが2018年に別ブランドとして開設したSharikは、無利息銀行サービスを強化するため、9つの支店を開設する予定。(22日、Ethiopian Herald)
- 24日、アベシニア銀行は、エチオピア初となるバーチャル銀行システムを導入した。(25日、The Daily Monitor)
- アベイ銀行は地元企業Atlas Computerと協力し、Uni-cashと呼ぶ新たな電子支払いシステムを導入した。(28日、Capital)
- エチオピア経済学会は、現金保有及び引き出しに係る法律及び規則を強化するよう提言した。(28日、Capital)
- NBEは新紙幣への兌換に係る規則を発効した。同規則によると、5,000ブルを超える兌換は銀行口座を経由する必要がある。また、銀行は毎週10万ブルを超える兌換取引をエチオピア国立銀行に報告する必要がある。(28日、Capital)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- 文化・観光省は、利害関係者との会合において、10カ年観光マスタープランを通じ2030年までに230億米ドルを獲得する計画を明らかにした。(1日、Ethiopian Herald)
- International center of Insect physiology and ecology (ICIPE)のウォルクネフ・シルク・蜂蜜若者起業家プログラムコーディネーターは、エチオピアは年間50万トンの蜂蜜を生産出来る可能性があると述べた。(3日、Ethiopian Herald)
- 文化・観光省は、新たに2つのリゾートを民間企業の参画を得て建設する構想を明らかとした。一つはエチオピア・グランド・ルネッサンス・ダム近郊に、もう一つは事業可能性調査を行い決定される。(4日、Ethiopian Herald)
- エチオテレコム公社は、顧客及び課金を管理するビジネス支援システムの入替作業を開始する。(6日、Fortune)
- 実業家ゲブレセラシエ氏は、ハチャル氏殺害事件を受けた不安定化によるシャシャマネのハイレ・リゾート・ホテルの損壊に関し、政府に賠償を求めた。(7日、Capital)
- 貿易・工業省は、2020/21年度に3200万トンのセメントを輸入すると発表した。(8日、Ethiopian Herald)
- 自由化及び国営企業の民営化を監督するマクロ経済委員会は、新たな2社の通信企業のエチオピア市場参入に係る入札方法について、オークション方式を採用するとみられている。(11日、Fortune)
- Hawassa Textile and Industry Park社は、初となるエチオピア人所有の縫製工業団地の建設開始を発表した。6日に開催された式典にはサヘレワルク大統領が出席した。(13日、Capital)
- 12日、税関は、貿易システムの効率性向上の取り組みの一つとしてデジタルサービスを立ち上げた。開所式にはアビィ首相が出席した。(13日、The Daily Monitor)
- 駐カタールエチオピア大使は、カタール政府はアディスアベバでホテルや住居を含む複合ビル建設に投資をする予定と述べた。(15日、Ethiopian Herald)
- 17日、歳入省は200社の誠実な納税者を表彰した。(19日、The Reporter)
- 革新・技術省は、eトランザクション法に基づき、今年中に政府サービスを完全デジタル化するための規則の策定に取り組んでいる。(19日、Fortune)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、マスターカード財団と協力し、工業団地において労働者供給及びマッチングのデジタル化を実施する。(22日、Ethiopian Herald)
- 23日、イヨブ財務国務大臣は、2件の通信ライセンス発行に係る入札は来月開始される予定と述べた。同国務大臣は、入札においては金融面及び技術面の両方に着目されるだろうと述べた。(24日、The Daily Monitor)

- 文化・観光省は、今年度に100万人の観光客を誘致し、30億米ドルを創出することを計画していると述べた。(24日、Ethiopian Herald)
- レリセ・エチオピア投資委員会(EIC)委員長は、伝導的な投資環境の整備は今年の政府優先分野の一つであり、EIC活動のデジタル化及び政府と地方自治体投資部局との関係強化を特に重視していると述べた。(24日、Ethiopian Herald)
- エチオピアホテル関連サービス事業者協会は、事業再開に向けて健康予防策の準備に取り組んでいると述べた。文化・観光省により草案された健康予防手順は利害関係者により支持・署名された。(26日、The Reporter)
- 工業団地開発公社(IPDC)は、今年度は工業団地において4.5万人の雇用創出及び4億米ドルの獲得を見込んでいると述べた。(27日、Ethiopian Herald)

### 3. エネルギー

- 1日、「Decentralised Energy Solution in Ethiopia」エチオピア・ドイツエネルギー協力・革新コンペティションの立ち上げ式が実施された。(4日、The Daily Monitor)
- 17日、閣僚委員会は、ロシアとの核エネルギーの平和的利用に係る協力合意を承認した。(17日、The Daily Monitor)
- 17日、Fortescue Metals Group(オーストラリア)はエチオピアのエネルギー分野(15GW水力、10GW地熱)への投資(計100億米ドル)に関心を表明した。(18日、Fanabc)
- 21日、人民代表議会(当地下院)は、エチオピア政府とDanske Bank(デンマーク)間のAssela風力発電所建設プロジェクトに係る非譲許的融資契約を承認した。同発電所は29基のタービンを有し100MWの発電容量を有する。(24日、The Daily Monitor)

### 4. 工業・運輸

- エチオピア金属産業協会は、貿易事業者は最終製品を輸入するための柔軟性を有する一方、地元製造事業者は、原材料輸入のための外貨不足により倒産の危機にあると述べた。(5日、The Reporter)
- 中国のSINOMA Engineering社はHawassa Textile and Industrial Park社によるシダマ州における工業団地の建設を実施する。同社はハワサ工業団地及びディレダワ工業団地の開発に関与していた。(12日、The Reporter)
- 運輸省は、国家道路安全認識キャンペーンにより、道路事故による死者数は10%下落したことを明らかとした。(12日、The Reporter)
- 米国議会レポートは、ボーイングB737-MAXによる2件の致命的事故に関し、製造者及び規制機関FAAの責任とした。(19日、The Reporter)
- エチオピア・ジブチ鉄道は11月までに貨物列車を1日3編成(各方面)に増大する。同鉄道は2020年上半期に38,400個のコンテナを輸送し、2,630万米ドルを売上げがあった。(19日、Fortune)
- エチオピア建設工事公社(ECWC)による鉄筋の調達に係る入札は地元製造者を激高させている。同社は地元製造者から11トンを購入した一方、同国際入札は1500万トンを購入する。(19日、The Reporter)
- 20日、アビィ首相は技術革新を加速化するための人工知能(AI)センターの開所式に立ち会った。同センターの建設は1月24日に閣僚委員会により承認されていた。(20日、The Daily Monitor)
- 運輸省は、昨年度末時点におけるエチオピアで登録された車両台数は約120万台であると明らかとした。一番台数の多いタイプは二輪自動車である。アディスアベバにおける登録台数は約63万台。(26日、The Reporter)

## 5. 各国動向

- エチオピア政府と国連は2020-2025年のUN Sustainable Development Cooperation Frameworkを承認した。同フレームワークは総予算を71億米ドルと見積もっている。(9日、The Daily Monitor)
- Global Alliance for the Right of Ethiopians (GARE)はWorld Visionと協力し、新型コロナ対策の一環として、リデタ及びアディスケテマ副都市の2000人超の人々に金銭的支援を行う。(12日、The Reporter)
- EUIはUNICEFを通じてサバクトビバッタ被害を受けたコミュニティ支援として200万ユーロを供与する。同資金は欧州委員会人道援助・市民保護総局(ECHO)を通じて提供される。(16日、Ethiopian Herald)
- 日本政府は食料支援として3024万米ドルを供与する。同支援は国家災害リスク管理委員会を通じて6州において160万超の人々に配分される。WFPが72,440トンの小麦の調達及び政府倉庫までの輸送を担う。(16日、The Daily Monitor)
- 17日、韓国国際協力機構(KOICA)は、エチオピアにおけるより効果的な新型コロナウイルス対策のため、500万米ドル分の支援を供与。また、KOICA及び貿易・産業省は、革及び革製品に従事する小中規模企業における雇用を守るため、個人用保護具生産プロジェクトに関するMOUに署名した。(17日、FBC)
- WB理事会は、農業生産性向上及び小作農家の市場アクセス向上を目的とした8,000万米ドルの財政支援を承認した。(17日、Ethiopian Herald)
- Canadian Physicians for Aid and Relief(CPAR)及びGlobal Affairs Canadaは、1.1億ブルで4カ年の女性及び若者の性と生殖支援を実施する。(19日、The Reporter)
- 21日、松永駐エチオピア日本大使とアンドゥアレム・エチオピア都市協会会長との間で、約71,300米ドルの草の根・人間の安全保障無償資金協力「アディスアベバ市リデタ副都市環境教育公園整備計画」の署名が行われた。(21日、The Daily Monitor)
- 24日、エチオピアとWBは、8,000万米ドルの農業成長プログラム支援に係る財政支援に合意した。(24日、The Daily Monitor)
- 23日、松永駐エチオピア日本大使とハブタム・ワチェモ大学学長との間で、エルゴギ労働・社会問題大臣臨席の下、約123,153米ドルの草の根・人間の安全保障無償資金協力「南部諸民族州ハディア県レモ郡キディグサ町リッチ・グーゴ中高等学校整備計画」の署名が行われた。(27日、Ethiopian Herald)
- 米国政府は、アルシャバーブ等のテロリスト対策を支援するため、エチオピア国家防衛軍に290万米ドルの装備供与を行う。(30日、Ethiopian Herald)
- 30日、エチオピアとドイツは43億ブル分の贈与契約に署名。同契約はシデ財務相及びアウア一駐エチオピア独大使によって署名され、エチオピアのNational COVID-19 Multi-Secretarial Preparedness and Response Plan (MSPRP)履行を支援するためのもの。(30日、ENA)

## 6. その他

- エチオピアは1,500万の子供に麻疹ワクチン摂取を実施する。(6日、Ethiopian Herald)
- 保健省は、中国の支援によりエチオピアにおいて新型コロナウイルス・検査キットを製造すると発表した。(8日、The Daily Monitor)
- 10日、サヘレワルク大統領、アビイ首相等の隣席の下、シェゲール公園の開所式が開催された。(10日、The Daily Monitor)
- エチオピアは妊婦及び乳幼児の健康向上を目的とした3カ年の50,000 Happy Birthdaysプロジェクトを成功裏に実施した。(13日、Capital)
- 16日、ネスレ・エチオピアは、新型コロナウイルス対策支援として、エチオピア赤十字社に370万

ブルを寄付すると発表した。(17日、The Daily Monitor)

- エチオピア食糧・医薬品庁(EFDA)は、緊急の健康脅威に対処するための予防・緩和戦略を策定した。(21日、Capital)
- エチオピアは中国のBGIグループにおいてエチオピアに建設された向上から150万基の新型コロナウイルス検査キットを購入することに合意した。(23日、The Daily Monitor)
- 環境・森林・気候変動委員会は、2030年までに400億本の植樹の実施により、エチオピアの森林被覆率を30%に増加させる計画を発表した。(23日、Ethiopian Herald)
- 教育省は新型コロナウイルスにより半年に亘り閉鎖していた学校の再開に向けたスケジュールを発表した。(26日、The Reporter)
- 教育省は、12年生の大学入学試験をオンラインで実施するとともに、学生にはタブレットを供与すると発表した。(28日、Capital)